

# Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.9.16

岡三証券  
OKASAN SECURITIES

配当を重視した投資戦略に注目する



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略  
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 618

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

# 当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。  
 (株式市場への影響度 ◎ ○)  
 経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
9月 16日(月)	休場(敬老の日)		休場=上海(~17日)等 米・9月のNY連銀製造業景況指数	-4.0
17日(火)	7月の第3次産業活動指数(前月比、経済産業省) 決算発表-パーク24 等	+0.9%	○米・8月の小売売上高(前月比) 米・連邦公開市場委員会(FOMC、1日目) 米・8月の鉱工業生産(前月比) 米・9月のNAHB住宅市場指数 独・9月のZEW景気期待指数 米・20年国債入札(発行予定額:130億ドル)	-0.2%   +0.1% 40 17.5
18日(水)	○7月の機械受注統計調査 (船舶・電力除く民需、前月比、内閣府) 8月の貿易収支(速報、財務省) 8月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局)	+1.0% -1.5兆円	休場=香港 等 ◎米・連邦公開市場委員会(FOMC、2日目) 米・8月の住宅着工件数(年率換算) ブラジル中銀、政策金利を発表 決算発表-ゼネラル・ミルス* 等	131万件
19日(木)	日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合(1日目) 8月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所) 4-6月期の資金循環統計(速報、日本銀行)		米・8月の中古住宅販売件数(年率換算) 英中銀、政策金利を発表 トルコ中銀、政策金利を発表 南アフリカ中銀、政策金利を発表 決算発表-ダーテン・レストランツ、フェデックス 等	390万件
20日(金)	◎日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合 (2日目、終了後直ちに結果発表) ◎8月の消費者物価指数(全国、除く生鮮、前年比、総務省) 8月のコンビニエンスストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会)	+3.0%		
23日(月)	休場(秋分の日)の振替休日)		米・9月のS&Pグローバル 製造業PMI(速報)	
24日(火)	決算発表-スギホールディングス 等		米・7月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 米・9月の消費者信頼感指数(コンファレンスボード) 独・9月のIFO企業景況感指数 豪中銀、政策金利を発表 米・2年国債入札	
25日(水)	8月の企業向けサービス価格指数(日本銀行) 8月の百貨店売上高(全国・東京地区、日本百貨店協会) 新規株式公開-ROXXが東証グロースに上場 リブライオリティが福証Q-Boardに上場		米・8月の新築住宅販売件数 米・5年国債入札 決算発表-マイクロン・テクノロジー 等	
26日(木)	○日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合議事要旨 (7月30・31日開催分) 40年利付国債入札 新規株式公開-INGS、キッススターが東証グロースに上場 アシアが東証グロース、名証ネクストに上場 グロースエキスパートナースが東証グロースに上場 (9月26日~10月2日のいずれか)		米・4-6月期の実質GDP(確報) 米・8月の耐久財受注 メキシコ中銀、政策金利を発表 米・7年国債入札 決算発表-アクセンチュア 等	
27日(金)	◎自民党総裁選 投票日 ○9月の消費者物価指数(東京都都区部、総務省) 新規株式公開-Aiロホティクスが東証グロースに上場		米・8月の個人所得 米・8月の個人消費支出(PCE) 米・8月のPCEコアデフレーター 決算発表-コストコ・ホールセール 等	

# グローバル投資

## 今週のポイント

- ・世界全体の企業が支払った配当額は過去最高を更新
- ・配当を重視した投資戦略に注目する
- ・日銀は金融政策の修正を慎重に進めるだろう

### <配当を重視した投資戦略に注目する>

先週、4-6月期に世界全体の企業が支払った配当額が6,061億ドル（1ドル=141円換算で約85.5兆円）となり過去最高を更新したと報じられた。金利上昇により収益が改善した銀行による増配の動きが影響したようだ。

今後は、日本を除く主要先進国で利下げが進むことが想定されるため、前述した要因による配当額増加の動きは弱まる可能性がある。他方、今年には米企業ではアルファベット（グーグルの親会社）やメタ・プラットフォームズが配当を開始した他、来年増配が予想されている大手IT企業も多い。日本でも、企業の手元資金の有効活用を目的とした増配の動きは続くだろう。今後も株式投資においては配当に注目していきたい。

### <日銀は金融政策の修正を慎重に進めよう>

今週は米国でFOMC（17-18日）が開催されるが、日本では日銀会合（19-20日）が予定されている。日銀は、今回は金融政策の据え置きを決定すると考えるが、足元で日銀高官による先々の追加利上げに前向きな姿勢が目立っており、為替相場ではドル安円高の動きで反応する場面が生じている。

もともと田村日銀審議委員は先週、2026年度までの見通し期間の後半には、少なくとも1%程度まで短期金利を引き上げていくことが必要と語っている。仮に2025年度下期に政策金利が1%に到達するとしても、非常に緩やかなペースでの利上げであることに違いはない。また、日銀の資料によると、昨年9月以降、消費者物価指数の構成品目では上昇品目比率が低下基調、下落品目比率が上昇基調にある。この動きはインフレ圧力の緩和を示しているとみられ、今後も日銀は金融政策の修正を慎重に進めるだろう。（嶋野）

### <主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	9月13日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	36,581.76	9.3%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	41,096.77	9.0%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	17,569.68	17.0%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,240.97	6.6%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	18,518.39	10.5%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	7,435.07	-1.4%
ブラジル	ボブスバ	4.7%	22.3%	134,185.24	134,029.43	-0.1%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	17,240.39	1.1%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	6,017.53	4.3%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	2,717.12	-8.7%
台湾	加権	-22.4%	26.8%	17,930.81	21,653.25	20.8%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	82,962.71	14.8%

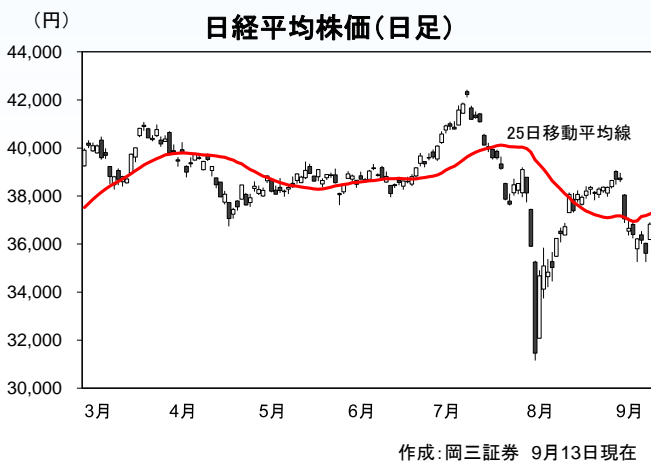
作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は9月13日、その他は9月12日の終値(休場の場合は直近値)

# 日本株式

## 今週のポイント

- ・日本株相場は一進一退の展開を想定
- ・日米中銀会合を控えて為替睨みの動きに
- ・情報通信や好配当株などに注目

## ●日経平均株価は一進一退の展開を想定



### <日本株相場は一進一退の展開を想定>

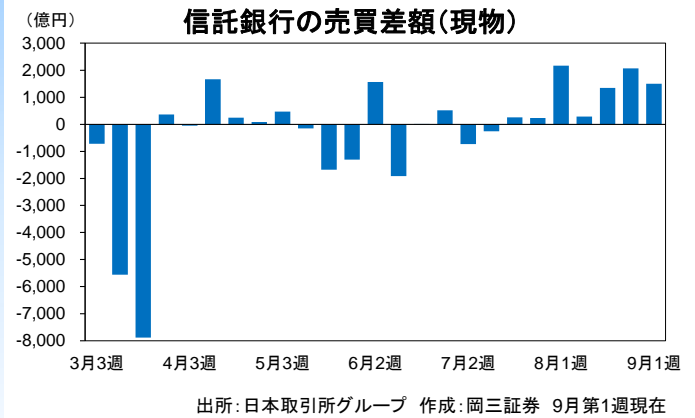
今週の日本株相場は一進一退の展開を想定する。日米の中銀イベントを控えて積極的な上値追いは限定的となりそうだ。円高傾向で推移している為替相場も心理的な重しとなろう。一方、足元では米ハイテク株が持ち直してきており、日経平均株価への寄与度の大きい半導体関連株などへの見直し買いが進めば、相場の下支え要因となりそうだ。

### <日米中銀会合を控えて為替睨みの動きに>

先週の日経平均株価は週間ベースで0.5%の上昇。9月相場に入って軟調地合いが続いていたが、35,000円台前半では底堅さをみせ、12日には今年3番目の上げ幅を演じた。

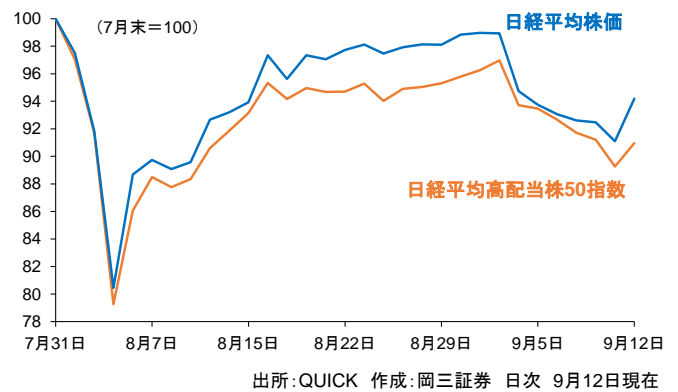
今週は日米で中銀ウィークとなる。FOMCの結果を消化するのが19日で日銀会合の結果発表は20日昼頃となる予定だ。前回の日銀会合では植田総裁の会見後にドル安円高が進んで株式市場が混乱したこともあり、週後半に

## ●相場下落局面では年金等がリバランス買い



## ●日経平均高配当株50指数はやや出遅れ

### 日経平均株価と日経平均高配当株50指数の推移



かけては為替動向に神経質な動きとなろう。

需給面では国内勢が下値で積極的に買いを入れている。日経平均株価が5.8%下落した9月第1週は個人、企業の自社株買いを反映する事業法人が大幅な買い越しとなった。また、信託銀行が7週連続の買い越しとなり、相場下落局面では、年金等のリバランス買いが入っているようだ。9月は海外投資家(現物)が売り越す季節性があり、国内勢の買いが下値を支えよう。

### <情報通信や好配当株などに注目>

日経平均株価の予想EPS(1株当たり利益)は過去最高水準で推移しており、国内企業のファンダメンタルズは良好だ。波乱相場のなかで調整が進んだ好業績銘柄の押し目買いスタンスを維持したい。為替の影響を受け難い情報通信などの内需株のほか、中間期末に向けて好配当株などへの物色も期待できそうだ。(山本)

## 生成AIが変える医療の未来を展望 ～医療分野に革命をもたらすか～

### ●世界中で注目高まる「AI創薬」

創薬にAIを活用する動きは、米国を中心に中国等でも非常に活発になっている。米食品医薬品局（FDA）は、創薬においてこれまで動物実験の実施を治験に進む条件としていたが、AI等の技術で代替できるように法改正した。中国でも3月に公表された国の方針を示す「政府活動報告」に、育成対象の先端新興産業として「創薬」を盛り込むなど、AI等を活用する次世代創薬で攻勢に出ている。

創薬研究におけるAI活用で期待されていることは、研究にかかる時間とコストを削減し、開発の成功確率を高めることだ。従来の3分の1にまで期間を短縮することが可能ともされ、日本でも三井物産が半導体大手エヌビディア（NVIDIA）と協業し、AI創薬支援サービス「Tokyo-1」を提供している。創薬へのAI活用は加速しよう。

### ●次世代デバイスで広がる医療の可能性

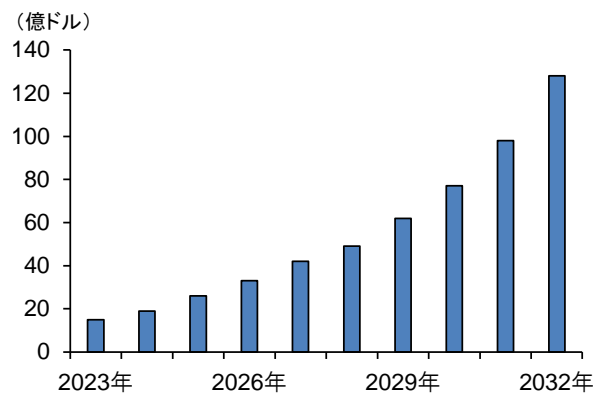
AIを搭載した医療機器が臨床現場に広がり始めている。米国では、すでにFDAの認可を受けたAI医療機器の約700機種が一般提供されている。日本では内視鏡やCT、MRIといった画像診断の分野で、膨大な画像情報の蓄積によってAIの精度が高まっている。

医療機器にAIを搭載することで、医療従事者はロボット支援手術等において、より優れた意思決定ツールを取り入れた治療を提供できるようになる。NVIDIAが展開している「NVIDIA Clara Holoscan」プラットフォームは次世代の医療機器を構築するためのハードとソフトウェアを提供している。今後、生成AI機能を導入する次世代デジタル手術の普及が進み、関連企業への恩恵は拡大していこう。

生成AIは創薬シミュレーションや臨床開発、最先端の画像診断、ロボット手術等、ほぼ全ての医療分野に浸透していくとみる。ヘルスケア業界は将来的に、生成AIが活躍する最大の市場になる可能性が高いとみている。

（佐藤）

### 《AI創薬の世界市場規模の推移見通し》



Statistaのデータを基に岡三証券作成  
※全て予想値、2023年10月時点

### 《主な関連銘柄》

コード/ ティッカー	銘柄	企業概要
GEHC	GEヘルスケア・テクノロジーズ	2023年に米ゼネラル・エレクトリックからスピノフされた医療機器メーカー
IQV	IQVIAホールディングス	世界トップクラスの医療情報が武器。先進的な分析や臨床研究サービス等を提供
PFE	ファイザー	製薬の世界的大手であり、感染症、循環器系など多岐にわたる分野で事業を展開
TEM	テンパスAI A	AIを活用した精密医療ソリューション（インテリジェント診断など）の提供を手がける
TMO	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	ライフサイエンスの研究・分析に用いる機器、装置、試薬、消耗品等を提供
RDY	ドクター・レディーズ・ラボラトリーズ（インドADR）	ジェネリック医薬品を中心に製造・販売するインドの医薬品大手
4901	富士フイルムホールディングス	医療機器、バイオCDMO（医薬品の開発・製造受託事業）等を手がける

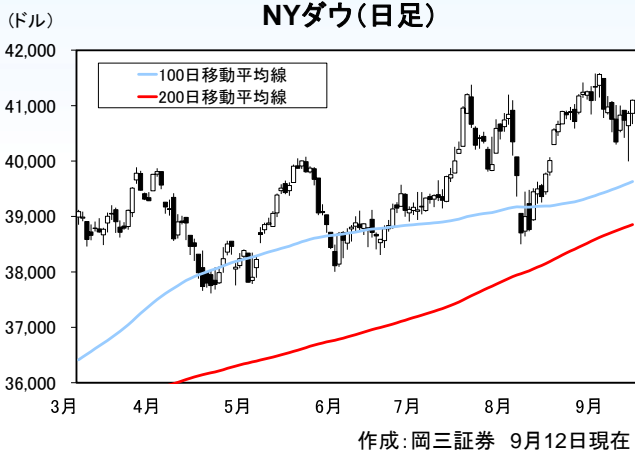
出所：各種資料 作成：岡三証券

# 米国株式

## 今週のポイント

- ・米国株相場は徐々に底堅い展開へ
- ・情報技術セクターの見直し買いが続こう
- ・新高値更新が目前に迫る銘柄に注目

## ●米国株相場は徐々に底堅い展開へ



### <米国株相場は徐々に底堅い展開へ>

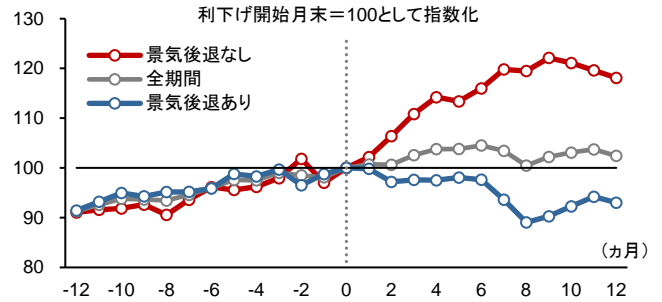
今週の米国株相場は、神経質な推移から週後半にかけては底堅さが出てこよう。週初は金融政策を巡る不透明感が相場の重しとなるが、イベント通過後は情報技術セクターを中心に買い優勢の動きがみられそうだ。

### <情報技術セクターの見直し買いが続こう>

今週の焦点は17-18日に開催されるFOMCとなろう。今回は0.25%の利下げが見込まれるが、今後の利下げペースに関しては依然不透明感が残る。FOMCメンバーの経済・政策金利見通しの発表も控えており、金融政策の先行きを見極めたいとの見方から、週半ばにかけては様子見姿勢が強まるとみる。

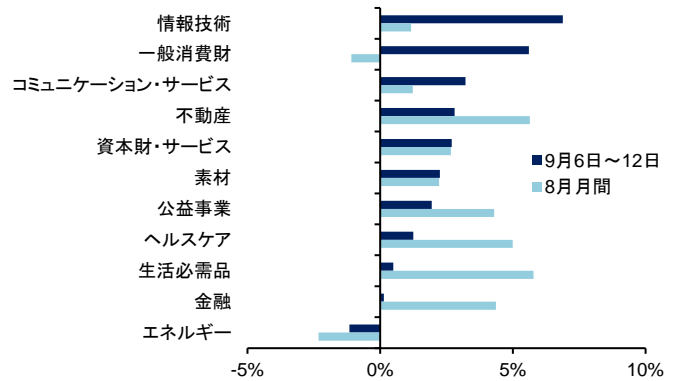
もっとも、FOMC通過後はアク抜け感から相場は底堅く推移しよう。過去の利下げ局面でのS&P500指数の平均パフォーマンスは、利下げ開始後1年半以内に景気後退に陥った場合は低迷しているのに対し、景気が底堅い

## ●景気が底堅い場合、利下げが相場の追い風に 利下げ開始前後1年間のS&P500指数の推移



## ●情報技術セクターの見直し買いが進む

### S&P500 セクター指数の騰落率



場合は上昇する傾向がある。今週発表される8月小売売上高などを注視する必要はあるが、米経済のソフトランディングシナリオでは、利下げによる景気浮揚効果が企業業績の追い風になるとの期待が相場を下支えしよう。

先週は半導体大手エヌビディアのCEOが次世代AI半導体への強い需要を示し、AIや半導体関連を中心に情報技術セクターの見直し買いが広がるきっかけとなった。更に、先週の米大統領選TV討論会後はハリス氏の勝利確率がやや高まっており、関税強化への過度な懸念後退も同セクターの追い風になるとみる。

### <新高値更新が目前に迫る銘柄に注目>

物色では、9月月初の下落から反発し、足元で新高値更新が視野に入る銘柄に注目したい。10月にAI新機能を正式リリースするアップルのほか、データセンター向けにネットワーク機器を展開するアリスタ・ネットワークスなどに目を向けたい。(八木)

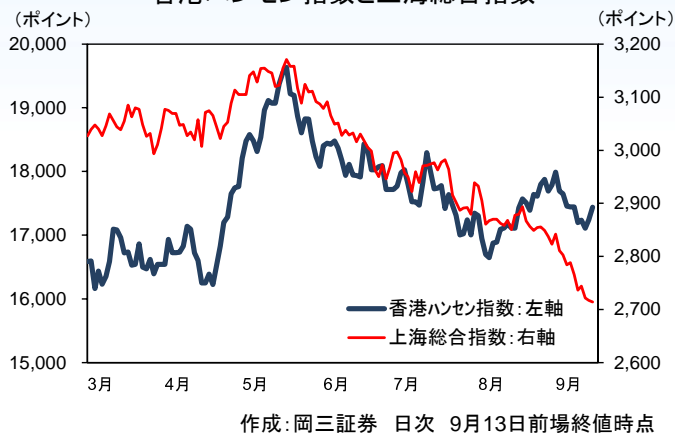
# アジア株式

## 今週のポイント

- ・香港株相場は軟調な展開を想定
- ・好業績のEVメーカーに注目
- ・ベトナム株相場は反発に向かおう

## ●香港株相場は軟調な展開を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



## <香港株相場は軟調な展開を想定>

今週の香港株相場は軟調な展開を想定する。中国景気の先行き懸念が燻るなか、当局はこれまで数度の景気支援策を打ち出してきたものの、今のところ景気を浮揚させるほどの効果は出ていない。

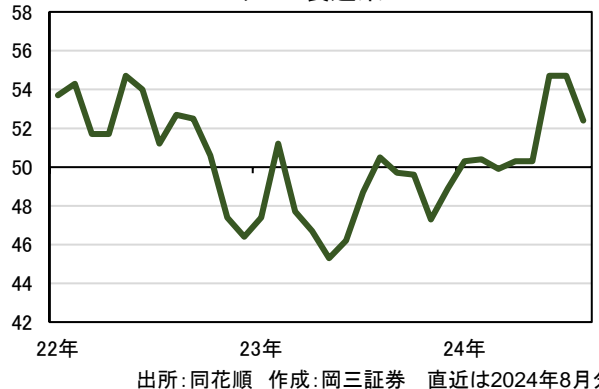
中国景気を支えてきた観光業についても、中秋節連休（9月15-17日）での需要が当初予想ほど伸びない可能性が高く、息切れ感が漂う。10日にはカナダの副首相が中国製の電池、半導体、太陽光製品などへの追加関税を検討すると発言した。国内景気の減速に加えて海外市場でも中国製品の締め出しが進んでいることから、香港株市場は軟調な推移を余儀なくされよう。

## <好業績のEVメーカーに注目>

中国では一部EVメーカーの好決算が目立っている。EV最大手のBYDは価格競争が激化するなかでも純利益を伸ばした。同社は海外

## ●ベトナムの企業景況感はしっかり

ベトナム: 製造業PMI



## ●ベトナム株相場は反発に向かおう

ベトナム株価指数



販路の開拓にも注力しており、2024年の輸出台数は45万台を超え前年比で倍増する見通しとなっている。海外での中国製EV関税の引き上げに対しても現地生産化推進などの対策を進めており、業績の拡大期待が続こう。

## <ベトナム株相場は反発に向かおう>

今週のベトナム株相場は反発する展開を想定する。実体景気は回復の動きが鮮明になりつつある。8月の製造業PMIは52.4と前月から低下したものの、好不況の境となる50を5ヵ月連続で上回った。8月の輸出や鉱工業生産も、世界的な電子製品サイクル改善を背景に、堅調な水準を維持している。

加えて、今後FRBが利下げに転じるとみられるなか、ベトナム・ドン是对ドルで上昇が続いている。通貨下落リスクの低下や輸入インフレ圧力の後退を背景に、ベトナム中銀の利下げ実施が予想され、株式市場にも追い風となろう。（上海事務所 久保）

# 為替相場

## 今週のポイント

- ・ドル円相場はドルが一旦底堅くなろう
- ・FOMCでは0.25%の利下げを見込む
- ・トルコリラの対円相場は上値の重い展開に

### ●ドル円相場はドルが一旦底堅くなろう



### <ドル円相場はドルが一旦底堅くなろう>

今週のドル円相場は、週末にかけてドルが一旦底堅くなると予想する。

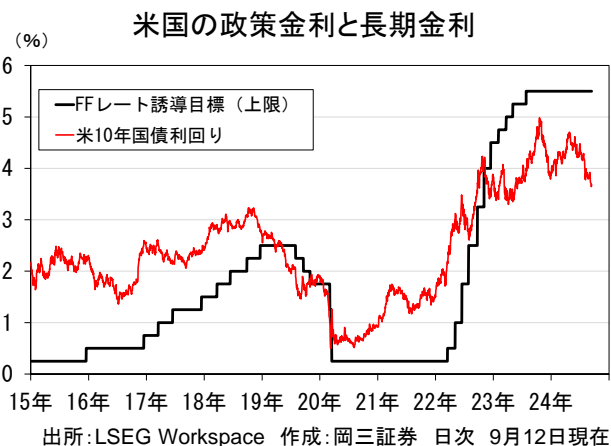
先週の為替市場では、米利下げ開始を控えてドル安円高含みで推移する中、11日には中川日銀審議委員が「金融緩和の度合いを調整する」と発言したことなどを受け、大幅に円高が進む場面も見られた。

今週はFOMC(17-18日)や日銀金融政策決定会合(19-20日)など、国内外で重要イベントが相次ぐ。為替相場もイベント通過後は一旦落ち着くとみる。

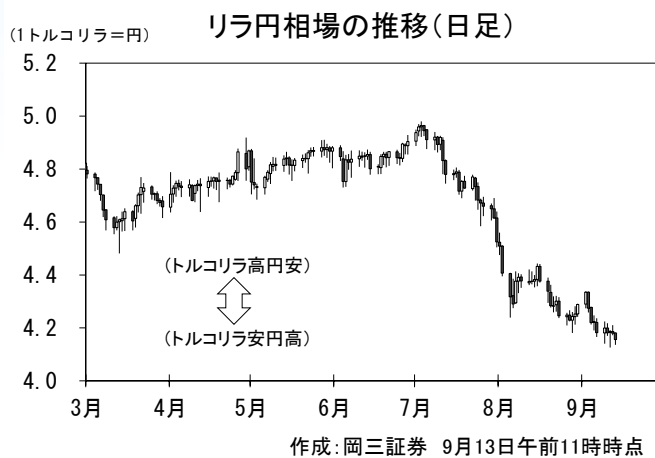
### <FOMCでは0.25%の利下げを見込む>

FOMCでは、0.25%の利下げが決定されると予想する。金融市場では利下げ幅に対する見方が分かれるものの、予想通り0.25%の利下げ幅となれば、米金融政策を巡る不透明感はひとまず和らぐだろう。今後の焦点は利下げペースであり、FOMCメンバーの政策金利

### ●FOMCでは0.25%の利下げを見込む



### ●トルコリラの対円相場は上値の重い展開に



見通し(ドットチャート)を注視したい。見通しの修正度合いが注目されるが、為替市場への織り込みは進んでいるとみる。

なお、日銀金融政策決定会合では、現行の金融政策が据え置かれるとみる。市場では前述の中川審議委員の発言などから追加利上げの可能性が意識されたが、日銀は慎重なペースで金融政策の正常化を進めると考える。

### <トルコリラの対円相場は上値の重い展開に>

トルコ中銀は19日、政策金利を発表する。8月のCPIが前月から大幅に鈍化したものの、インフレ率は依然として高水準であることに変わりはない。中銀は今回の会合でも政策金利を50%に据え置くとみる。

トルコ国内の高金利継続や、米利下げの開始はトルコリラの追い風となろう。ただし、実質政策金利は依然としてマイナスであるほか、中東の地政学リスクは残る。リラは対円で上値の重い展開となろう。(秋本)



# 債券相場

## 今週のポイント

- ・投資家の積極的な動きは見込みにくい
- ・日銀は現状の金融政策維持を決定へ
- ・中期国債利回りの低下余地は限られよう

## ●10年国債利回りは0.8%台で推移しよう



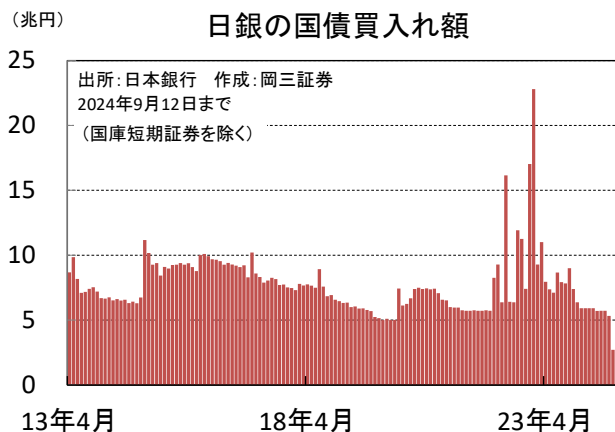
## <投資家の積極的な動きは見込みにくい>

今週は日米の金融政策会合が注目されるが、先週発表された8月の米消費者物価指数を受けて、米国の利下げは0.25%になると見られている。日銀の金融政策決定会合では現状の政策維持が決定される見通しであり、日米の金融政策会合の結果が、国内債券相場に大きく影響することはないだろう。上半期末の接近で投資家の活発な動きは見込みにくく、今週も大幅な値動きにはならないだろう。押し目買いや日銀オペが相場を支えようが、将来的な利上げ観測が利回り低下を抑えよう。

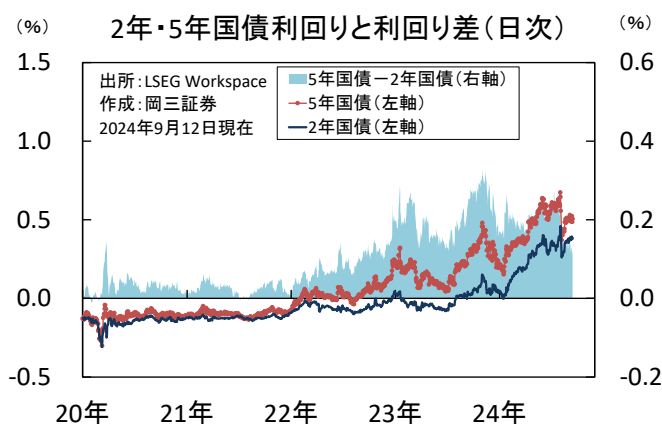
## <日銀は現状の金融政策維持を決定へ>

先週は日銀の中川、田村審議委員の発言が注目されたが、いずれも将来的な追加利上げに前向きな姿勢を示した。前週の高田審議委員も同様であり、日銀が金融政策の正常化を慎重に進める姿勢に変化はないと思われる。ただ、米景気の後退懸念などから、金融市場

## ●日銀は現状の金融政策維持を決定へ



## ●中期国債利回りの低下余地は限られよう



は不安定な動きを続けている。国内景気の先行きには慎重な見方も残っており、今回の会合では現状の金融政策維持が決定されよう。10月からは国債買入れ額が更に減額されることから、日銀は債券市場の動向も慎重に見極めながら、追加利上げの時期を探ろう。

## <中期国債利回りの低下余地は限られよう>

今週は19日に長期国債を対象とした流動性供給入札が予定されているが、今月の主要年限の新発利付国債の入札はほぼ終了している。上半期末の接近で投資家は積極的な売買を手控えており、足元の債券市場の需給環境は良好と思われる。ただ、将来的な日銀の追加利上げが警戒されており、中期国債利回りの大幅な低下は見込みにくいだろう。中期国債利回りが高止まりすれば、長期、超長期国債利回りの低下余地も限られよう。自民党総裁選挙の不透明感なども、投資家が様子見姿勢を強める要因と思われる。(鈴木)

## 重要な注意事項

### 免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

### 地域別の開示事項

#### 【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

#### <債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

#### <個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

#### <転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

#### <投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

## <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

## 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

### 日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2024年4月改定)


2024年9月16日発行  
(2024年9月13日作成)  
次回発行は2024年9月23日(月)の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603 (8:00~18:00 土・日・祝日除く)

定価：1部220円 年間購読料 7,700円 (共に送料、消費税込み)